

# 路面電車再生に向けた 中長期経営ビジョン



平成24年 3月  
阪堺電気軌道株式会社

# はじめに



- 当社は、公共交通事業者として、大阪～堺間を結ぶ交通機関として昭和30年代までは、隆盛を極めたが、後半になると自動車の普及などの交通手段の多様化により、旅客が減少に転じてきた。
- 昭和55年の地下鉄「谷町線」延伸に伴う平野線の廃止を期に、南海電鉄の大阪軌道線を譲受し、阪堺電気軌道株式会社として新発足した。
- 営業開始翌年の昭和56年度は、2,490万人の利用があったが、利用者数は毎年減少を続け、平成21年度では、722万人と約7割も減少している。
- 平成12年度決算において債務超過に陥り、輸送密度の低い堺市内路線についての支援を堺市に求めた。
- 堺市からは「阪堺線を堺市の公共交通ネットワークの一環として必要な鉄軌道と位置づけて、存続できるように支援していきたい」回答を得た。
- その後、阪堺線堺市内路線については、諸問題があり紆余曲折を重ねたが、存続に対する基本協定を平成22年10月に堺市と締結した

# これまでの主な取り組み

## 経費節減

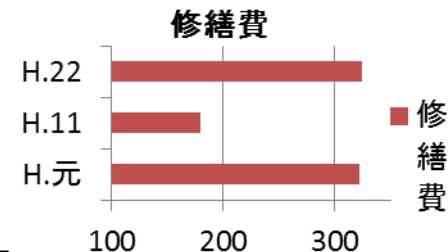
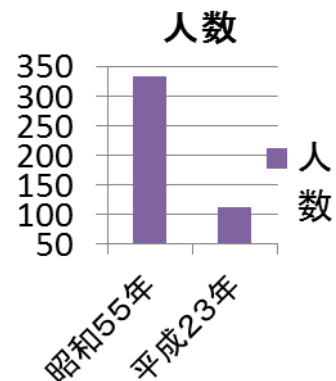
### 1. 人件費削減

- (1) 従業員数 昭和55年12月 333人 → 平成23年11月 112人(約66%削減)
- (2) 直備化 平成10年から直備化を開始し、14年に完了させると共に南海から阪堺への転籍を募集し、賃金を約30%カット
- (3) 省力化
  - ・運転士の就業基準改定による生産性向上
  - ・定時刻発車制御装置 ・電車無線 ・駅の遠隔放送装置
  - ・CPによる勤怠管理 ・経理システムなどの導入

⇒上記施策により、人件費は約47%(平成元年→平成22年)の削減

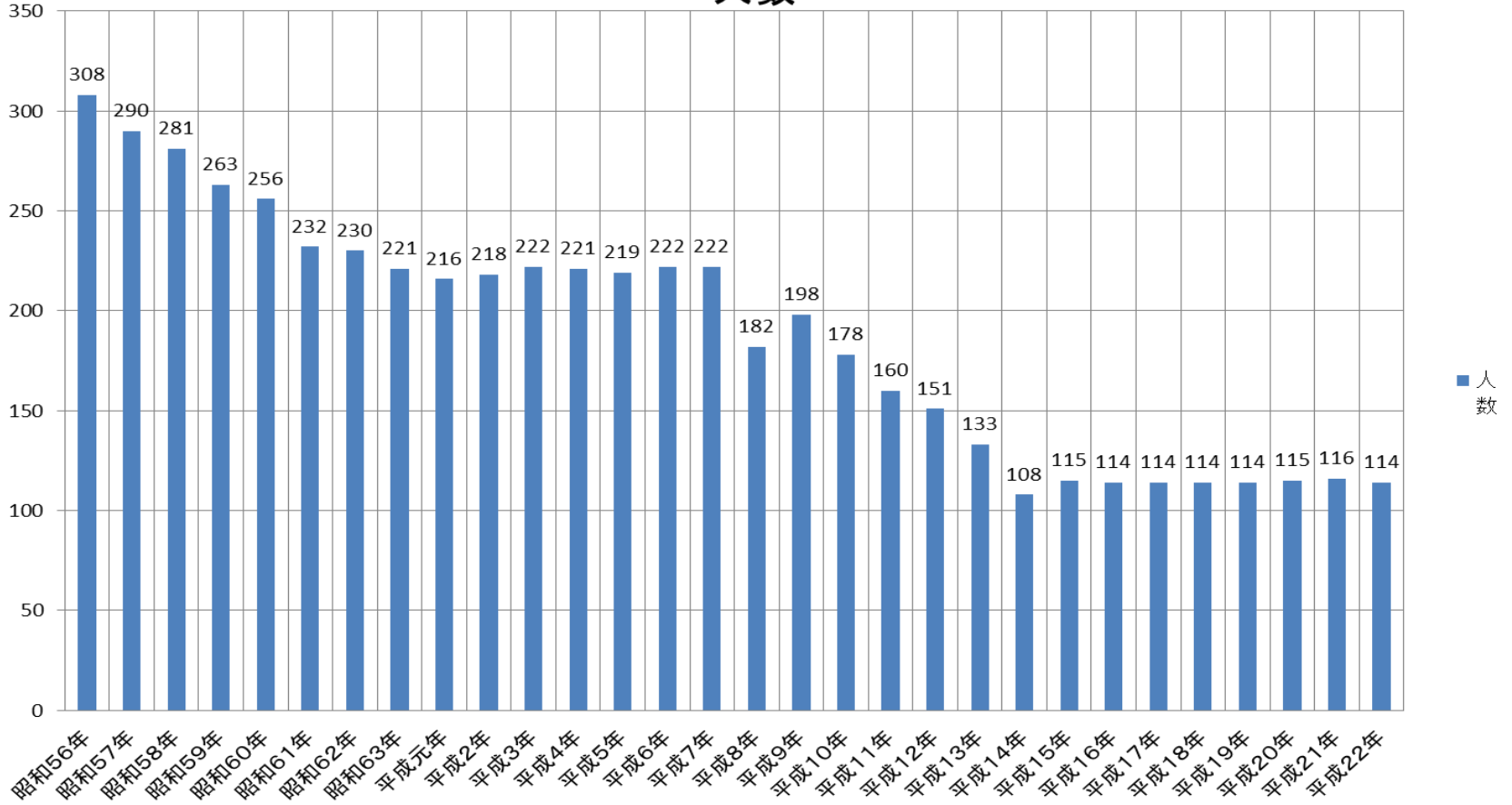
### 2. 修繕費の推移

- (1) 平成元年 322百万円
- (2) 平成11年 180百万円 平成元年と比較し44%削減
- (3) 平成22年 324百万円 近年は安全確保のため増加傾向



# 期末従業員数の推移表

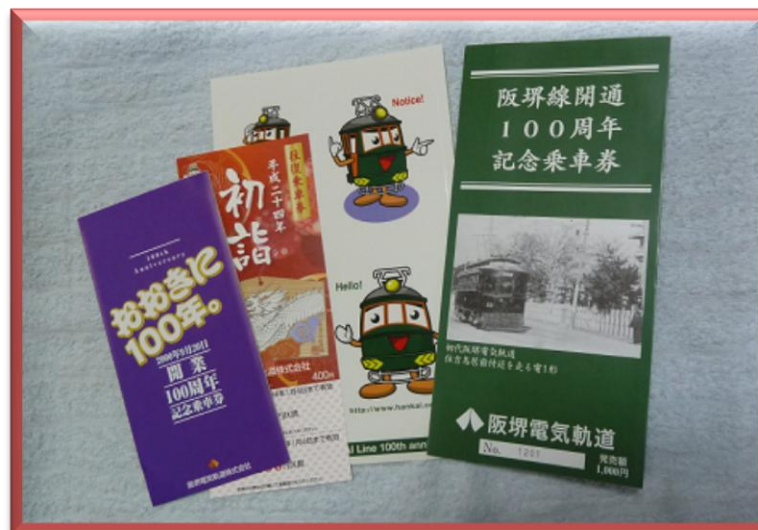
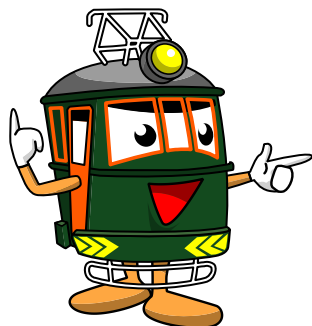
人数



# ・これまでの取り組み事項・「増収対策」

## 1. 企画乗車券など

- (1) 回数乗車券の車内販売開始 平成2年5月
- (2) 一日フリー乗車券の発売 平成11年4月
- (3) 記念乗車券の発売
- (4) 南海バスとの共通フリー券



# ・これまでの取り組み事項・「増収対策」

## 2. 各種イベントの開催

### (1) 路面電車まつりの開催



来賓によるレトロ車両の除幕



### (2) 阪堺線開通100周年

開通100周年で、記念乗車券を竹山堺市長に贈呈する、阪堺の山本社長

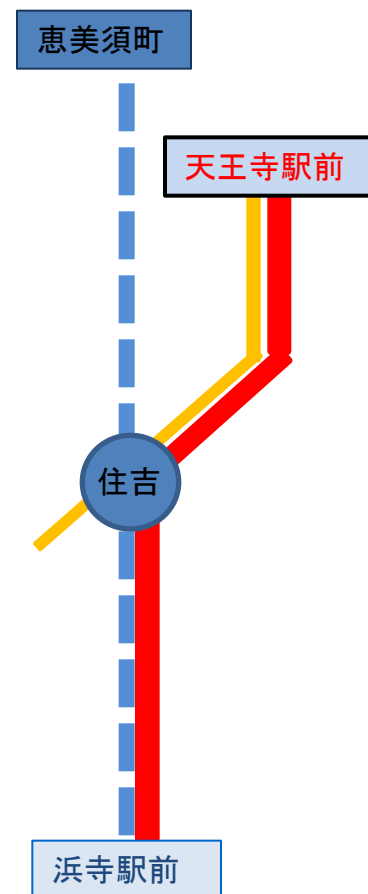
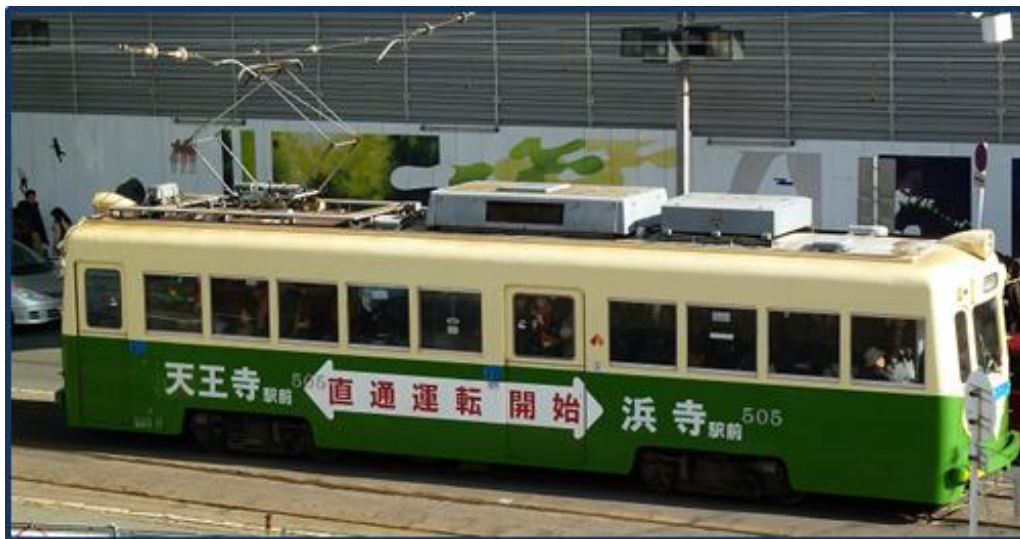




## ・これまでの取り組み事項・「増収対策」

### 3. 運行系統の変更

以前は、堺市内からは恵美須町行きであったが、市民の要望に応じた、運行経路(天王寺駅前行き)に変更



### 4. 運賃値下げ

9Km以上の通勤定期運賃の値下げ(平成20年7月)

1Kmと9Km以上の通勤定期運賃の再値下げ(平成22年12月)